平成29年度第2回公共事業評価専門委員会議事録

平成29年11月17日（金）

秋田市文化会館4階第6会議室

司会

それでは、ただいまより平成29年度第2回公共事業評価専門委員会を開催します。

本日は、お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

初めに、開会に当たり建設部建設技監の小川より、ご挨拶申し上げます。

小川（建設技監）

おはようございます。

本日は、大変お忙しい中、今年度2回目の公共事業評価専門委員会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。

社会資本の整備、管理につきましては、秋田の産業と暮らしを支えるという意味で大変重要な事業と考えており、これに関しては着実に推進してまいりたいと考えておりますが、こうした中、今年7月、8月には、大変な豪雨が発生いたしました。依然として、暫定的な復旧や、道路の片側交互通行、全面通行止めをしている箇所も数箇所残っており、委員の皆様を初めとした県民の方々にご迷惑をおかけしているところでありますが、県としては、1日も早い復旧を目指して参りたいと考えております。

現在県では、災害査定という作業を進めておりまして、災害直後から、各被害箇所の状況や、それに対する復旧工法、復旧にかかる事業費等について、国の査定官に現場視察をして頂きながら、一つひとつ特定する作業を進めているところであります。全体の査定箇所数が膨大となっており、時間がかかっているところではありますが、終了した箇所から順次、速やかに工事着手したいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

また、この度の豪雨災害では、雄物川の中流域が大きく被害を受けております。この区間につきましては、現在、国の方で河川激甚災害対策特別緊急事業として、今後5年間で200億円を超える事業費を投じ、緊急的かつ集中的に実施することにしており、現在、順次工事発注が進んでいると伺っております。あわせて、雄物川に接続する県管理河川につきましても、国と一体となって整備が進むよう、連携を図りながら事業を進めてまいりたいと考えております。

また一方で、農林水産部関係でございますが、来年、平成30年度以降、行政による米の生産数量目標の配分が廃止され、産地間競争がますます激化することが予想されます。これに関しましては、ほ場の大区画化や生産性向上のための取組について、より一層進めてまいりたいと考えております。

今回、資料にも記載しておりますとおり、継続中の箇所及び平成27年度で終了した箇所について、農林水産部関係で17件、建設部関係で23件、合計40件と件数が大変多くなってございます。

あわせて、昨年の本委員会でのご指摘を踏まえ、継続評価箇所における前回評価時の費用対効果について追記しております。

各継続箇所の内容に関しましては、軟弱地盤対策等による事業費の増加が見られるなど、各箇所における個別具体の課題が散見されますので、これに関し、委員の皆様には忌憚のないご意見をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

長い時間になりますが、本日はよろしくお願いいたします。

司会

それでは、次第に基づき、ここからの進行は松渕委員長にお願いいたします。

松渕委員長

おはようございます。本日もよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります。

ただいまから平成29年度第2回公共事業評価専門委員会を開催いたします。

開催に当たりまして、委員総数10名中、徳重委員が遅れての出席となりますけれども、8名が出席しておりますので、秋田県政策等の評価に関する条例第13条第3項に定める定足数を満たしていることをご報告いたします。

なお、本日の委員会については12時終了を目途に進めさせていただきますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

はじめに、先ほどの県からのご挨拶の中に、雄物川に関する話題がありましたが、今年がちょうど雄物川の改修から100周年という記念すべき年であり、こうした雄物川の改修が進んだことによって、昭和39年以降は洪水等による人身被害が発生していないと聞いております。こういった一連の防災・減災につながる事業を着実に進めることは、大変意義深いものと考えております。

この雄物川改修については、新屋地区の放水路工事がそもそもの発端であり、これに22年の歳月を要しているほか、現在、大曲の花火会場となっている箇所についても、湾曲していた河道を直線化するのに約16年かかっており、どちらも大変長い年数を要しております。また、今回の雄物川の氾濫の状況について、ドローンにより撮影した写真を拝見したところ、浸水した水面から堤防が少し頭を出している箇所がいくつかありました。これがまさに今、築堤をすすめている箇所だという説明を受けました。ですから、こういった箇所を一連で整備していくと、今回の様な大変な大雨にも対応できるようになるのではないかと考えております。国においても、激甚災害指定等によって、事業費を集中的に投資する予定とのことですので、ぜひ加速させていただきたいと思っています。

それからもう一点。先日の新聞報道で、会計検査院が雄物川の河川整備がなかなか進んでいないことにより、今回の豪雨災害では被害が拡大したとの見解を示しており、国交省に対策を早めるように勧告したという記事もあったことから、今後は加速的に進むものと思われる。ただ、逆に言うと本委員会の果たす責任も大きくなると思いますので、よろしくお願いいたします。

はじめに、本年度の9月8日に行われました第1回委員会の審議会結果への対応と本日の第2回委員会への諮問があった事項につきまして、事務局の方から説明をお願いします。

事務局

それでは、事務局から説明いたします。

はじめに、本年度9月8日に開催しました第1回委員会におきまして、「新規箇所評価」の対象となった11件の事業で、ほ場整備6件、かんがい排水整備1件、道路事業3件、砂防事業1件についてご審議をいただきましたが、10月20日付けで当委員会委員長から県知事あてに「県の対応方針を可」とする旨の答申をしましたことを報告いたします。

次に、今回の第2回評価委員会に当たりまして、お手元の「審議箇所総括表」にある継続評価30件、終了評価10件、計40件について10月20日付けで知事から当委員会に調査審査するよう諮問がなされております。

本日配付しました「公共事業評価専門委員会の概要」についてであります。2ページ、3ページ目にあります継続評価につきましては、実施中の公共事業の継続や中止等の判断材料とするため、委員の皆様幅広く意見を聞くことを目的とするものであり、対象事業は、国庫補助事業については農林水産省所管事業が着手後、または継続評価後6年のもの、国土交通省所管事業が同じく5年目のものになります。

また、県単独事業については、5年目でかつ総事業費が5億円以上のものが対象となっております。

「継続評価」の諮問案件は、今回計30件でありまして、農林水産部が12件、建設部が18件でございます。

審議箇所総括表2枚目の下段に「点数確認一覧表」がございますが、点数確認につきましては、前回の評価結果実施後に3年経過したものの事業について、所管課が評価基準点の再確認を行いまして、5点以上の増減があった場合において、本委員会における審議対象としております。

今回は評価点に5点以上の増減がある箇所が4つございます。これは評価項目や点数配分等の評価基準の見直ししたことによるものでありまして、事業の内容に大幅な変更に伴う点数増減ではないため、審議の対象としておりません。この点に関しては、後ほど説明者よりご説明いたします。

次に、「終了箇所」ですが、県が実施した公共事業の有効性等の観点から、適切な維持管理や利活用の検討を行い、同種事業の計画・調査等に反映させるため、委員の皆様から意見をいただくことを目的としております。

評価対象は、総事業費10億円以上の事業で、事業終了から2年が経過した日が今年度に当たる事業が対象となっております。

今回の諮問箇所は10件でありまして、農林水産部関係が5件、建設部関係が5件となっております。

委員の皆様からいただいたご意見につきましては、事業実施等に可能な限り反映してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくご審議の方をお願いいたします。

松淵委員長

ありがとうございました。

それでは、今回諮問のありました40件の事業につきまして調査・審議を行いたいと思います。

農林水産部所管事業と建設部所管事業に分けて意見等を伺いたいと思います。

あらかじめ各委員には、資料が送付されておりますので、時間の都合上、県からは箇所を抽出して説明をお願いしますが、継続箇所と終了箇所は各課まとめて説明をお願いしたいと思います。

それでは初めに、農林水産部所管の17件について審議を行います。

県の各担当課から説明をお願いします。

能見（農地整備課長）

私からは、農地整備課所管の継続評価及び終了評価について説明します。

まず初めに、継続評価について説明します。お手元のA3版資料1ページからが、評価箇所の一覧で、農一継-01から農一継-10までの10地区が農地整備課所管箇所です。いずれも経営体育成基盤整備事業、いわゆるほ場整備事業と言われる事業です。

ほ場整備事業について簡単に申し上げますと、農地の区画を大きくし、農作業を機械化することにより、作業効率を上げ、担い手による大規模経営を可能にすることが1点目です。また、水はけを良くし、作業性を上げることはもちろんですが、水田で水稻以外の野菜や麦、大豆なども作れるようにする、いわゆる複合化を進めることが2点目です。これにより、地域農業の維持・発展、効率性の良い農業、また、ひいては所得向上につなげていくという目的で事業を実施しています。

継続評価地区を代表して、農一継-09大仙市の中仙中央地区について説明します。県では、「産地づくりと一体になったほ場整備」を掲げ、農地中間管理事業、園芸メガ団地等の園芸振興施策と三位一体でほ場整備を推進しているところであり、まさにそれを象徴している地区が中仙中央地区です。

農一継-09の1ページから順番に説明します。事業概要ですが、事業期間は平成24年度から平成30年度までの7年間、総事業費41.7億円、区画整理268.9haです。事業目的は、区画整理や用排水路、暗渠排水を一体的に整備し、事業を契機として設立された法人に農地を集積し、水稻以外に大豆や枝豆なども組み合わせた複合型の農業を確立することです。

事業費内訳・事業内容欄に事業費の推移を記載していますが、前回評価時から比較すると、7億2,400万円の増となっています。この増額の主な理由は、受益面積の増加です。事業実施中の地区に隣接している方たちから、自分たちも事業に参加したいという要望があり、地域を一体的に整備した方が効率的なことから、隣接部分も取り込んだことが主な理由となっています。

事業の進捗状況ですが、区画整理工事は平成27年度までに完了し、暗渠排水工事も平成28年度までに完了しています。現在、事業完了に向けて付帯施設の整備を実施し、平成30年度に換地処分を行い、権利者を確定して事業完了する予定です。

1ページの一番下段に、事業効率把握の手法及び効果を書いています。手法としては、担い手への農地集積率で評価していくこととしておりまして、平成28年度時点で達成率96.5%と、順調に推移していると思っています。

資料の6ページ、評価説明資料をご覧ください。

資料左側の中ほど、緑色の枠で囲った部分の農地集積率に関しては、もともと事業を始める前は15.1%でした。これを9割ぐらゐにする計画を立てて事業を進めてきたところで

すが、平成28年度実績を見ますと、約86%で推移しています。その下に法人を4つ挙げていますが、いずれの法人も、整備された農地においてスケールメリットを生かした効率的な農業生産に取り組んでいます。

そのうち、農事組合法人下黒土アグリと農事組合法人上黒土の2つが県の進めている園芸メガ団地で、トマトの栽培に頑張っており、今後の更なる発展を県としても期待しているところです。右側には、トマトの園芸メガ団地の作業状況や、周辺の大豆栽培、稲刈りの状況等の写真を載せています。

図示していませんが、右側の農地集積状況図において、緑色に着色した部分の真ん中の一部に園芸メガ団地があり、全てで園芸メガ団地を整備しているわけではございません。全体の中の3.2ha部分にハウスを建ててトマトの養液栽培をしています。

2ページに戻っていただきまして、自己評価について説明します。必要性、緊急性、有効性、効率性、熟度の観点から判定しています。3ページに配点の評価基準をつけていますが、有効性、熟度、効率性の順に重みを置いて評価しています。

有効性についてですが、本地区では、農地中間管理事業や園芸メガ団地育成事業等の関連事業と連携して事業を進めているところでして、事業を契機に新たに設立された4つの農業法人に、地区の約9割の農地が集積されています。トマトの園芸メガ団地や大豆のブロックローテーションで複合経営がしっかり展開されており、事業効果もしっかりと発揮されていると考えています。

熟度についてですが、関係農家から合意が得られるということはもちろんですが、関係機関・団体と連絡調整を十分に図って事業を推進していますので、推進体制上の問題はないと考えています。

効率性についてですが、費用便益比1.78となっています。また、再生骨材を使用するなど、コストの縮減も図っているところです。

以上を踏まえまして、本地区の自己評価の評価点の合計点は95点となり、ランクIという評価をしています。総合評価については、事業完了に向けて本地区を継続することは妥当であると考えています。

中仙中央地区の説明は以上です。

続いて、終了評価について説明します。

農一終一01と農一終一02の2つがありますが、先ほど、ほ場整備事業を説明しましたので、農一終一02のかんがい排水事業、平鹿平野地区について説明します。

本地区については、事業規模が大きいため、平成19年度に一期地区、平成21年度に二期地区として分割採択されていますが、事業としては一体的に進めていますので、内容についても一体的に事業評価しています。

事業の内容は、老朽化した農業用水路の改修が主なものです。終了時点で合計17.6kmの水路を改修して、2地区合わせて事業費31億2,100万円で、平成27年度に事業完了しています。

資料の4ページをご覧ください。ページ右上に位置図がありますが、まず中央の緑色のマークが「秋田ふるさと村」、その右側に「道の駅十文字」が位置しています。位置図の下側が西に当たりますが、赤い線で塗っている箇所が今回整備した農業用水路の路線です。また、茶色の線は「国営かんがい排水事業」で改修した路線であり、太い黒色の線は、国営

事業によって整備された既設水路になっております。こうした用水路には、国が改修した成瀬頭首工または皆瀬頭首工で河川から取水し、大小の用水路を經由して、ピンク色で着色している受益地約2,000haの水田に用水を供給・配分している状況です。

しかし、夏場の河川の水量が乏しいことや、営農形態の変化により、用水不足が恒常化しており、集落や個人で小さなポンプを設置し、地下水を利用しているところが多い状況です。水不足になりますと、一日置きに番水を行い、何とかやりくりしている地域もあります。

このような用水不足を解消するために、新たに成瀬ダムが建設されておりますが、そちらを水源として用水量を増やしたり、老朽化した施設を改修する事業を国の直轄事業や県でも補助事業を活用しながら順次、進めています。

基本的に、水路断面が大きいところは国が整備し、県はその下流の水路を整備していくというように、役割分担をしながら事業を進めています。これらの用水路が改修されたことにより、維持管理のための労力や経費が節減され、余剰労働力を農業経営に充てて収入が向上している農事組合法人も生まれています。

例えば、図の左側に樽見内営農組合の例を挙げています。こちらでは、特別栽培米の生産やJGAPの取得など環境保全型農業を通じた米の輸出を展開し、また、スイカや花卉の経営面積も増やしていく取組をしています。県全体で見ますと、農業産出額の5割以上を米に依存している状況ですが、横手市においてはすでに4割を切っており、複合化が進んでいます。

資料の1ページへお戻りください。

費用便益の欄についてですが、平成24年度に行った継続評価の時点では1.23でしたが、本地区の関連事業費が下がったことで、今回の評価では1.40となっています。

また、更新が必要な施設の整備面積も目標達成率が100%となっています。用水の安定供給という本来の目的以外にも、先ほど災害の話もありましたが、洪水時の安全な流下や、冬期間に雪を水路に入れて溶かす消雪水路としての役割もあり、農業水利施設が持つ多面的な機能も十分に発揮されています。

2ページへお移りください。

住民満足度の把握ということで、今年の10月に受益者及び地域住民の方々を対象にアンケート調査を実施した結果を載せています。維持管理の状況や用水不足の解消の問いについては、おおむね半分の方が、改修前より良くなったという回答をしています。さらに事業全体での満足度については、7割の方が良かったという評価をしています。5ページ以降にアンケート調査結果を添付しており、自由記入の欄にもいろいろと書いていただいています。例えば6ページですが、「事業は継続してほしい」、「用水路の末端には大きな変化があった」といった意見もあり、関連する事業については引き続き実施していく必要があると考えています。

最後に、当課の自己評価ですが、アンケート調査結果や事業の効果から、有効性は高く、経済性からも効率性は高いと考えており、また、複合経営に取り組む農家なども増えてきている状況も鑑みて、事業の効果は十分に発揮されており、事業の妥当性は高いと考えております。

平鹿平野地区の説明は以上です。

農地整備課所管の継続評価及び終了評価についての説明は以上になります。
よろしくご審議のほど、お願いします。

石井（水産漁港課政策監）

続きまして、水産漁港課の石井です。

本日、参事兼課長の千葉が県外出張しておりますので、代理で説明します。よろしくお
願いします。

審議箇所、評価概要一覧の3ページに当課の関連する2地区の一覧表を載せております。
表の中段、農-終-03、その下の農-終-04が当課の対象で、終了箇所評価のみとなり
ます。

農林水産部のインデックスの後に「平成29年度公共事業継続・終了箇所評価位置図（農
林水産部）」がありますので、そちらをご覧ください。ピンク色の囲みの3番・男鹿市の椿
（船川港）地区、それと南方に同じピンク色の囲みの農-終-04、にかほ市の金浦地区で
す。

事業費の大きい、にかほ市の金浦地区を代表として説明します。インデックスの農-終
-04をお開きください。

水産物供給基盤整備事業の金浦地区で、事業期間は平成14年度から平成27年度までの14
か年、総事業費が約61億2,000万円です。

主な整備の内容ですが、港の中の波を静かにして水揚げ作業の効率化、それと漁船の安
全性の向上を図る防波堤の整備が690m。台風や冬期の時化による波が護岸を超えて背後地
に被害が及ぶことを防ぐための護岸の嵩上げ整備が765m。魚介類の陸揚げ作業と荷捌き作
業の効率化を図るための岸壁の整備が302m。魚介類の集出荷機能の向上や漁村集落の生活
環境の改善を図るための臨港道路の整備が1,166mなどとなっております。

1ページ、表の中段、右側をご覧ください。費用便益比は1.21で1以上をキープしてい
ます。その中の主な便益は、3ページに記載していますが、出漁する際の準備作業の効率
化、それと流通機能の向上、天候が荒れたときに港内で安全に停泊できること、これらが
向上することによる生産コストの削減効果であります。また、藻場や漁場の整備によっ
て漁獲可能な魚介類が増えた維持・培養効果のほか、漁港と集落との間の道路を整備しま
したが、胸壁を設けたことにより集落の方に高潮被害が及ばないようにしたことで、生命・
財産保全、防御の効果を計上しています。

次の2ページの方をお開き願います。

一番上段の住民満足度の状況ですが、当地区においては、漁法や所有する漁船の大きさ、
規模、専業・兼業別など様々な階層の漁業者の方がおり、漁港に求める漁業者ニーズが多
種多様です。それらを踏まえ、個々の漁業者のアンケートによるのではなく、底引き網漁、
定置網漁、刺し網漁など、漁協内に漁法ごとの漁業者代表による専門部会が設置されてい
ますので、それを統括する漁協の南部総括支所にヒアリングを行いました。その結果、出
漁機会等が増加し、生産コストが下がったという評価をいただき、満足度は高いという判
断に至りました。

次に、同じ表の中段に記載している目標の達成率ですが、1ページの中段に目標の達成
率74.6%と記載しています。100%を下回っておりますので、説明します。これについては、

漁獲量を目標値にしています。残念ながら75%となり、25%下回っています。原因としては、事業着手時点は平成14年度ですが、この時点に比べて漁船の数が、特に底引き船の数が減ってしまっていて、底引き網漁で平成14年度は800トンぐらいあったものが、現時点で半減していることが一点です。それと一番魚種別で漁獲量が多いハタハタです。これについても平成14年度と比べて半分以下になっており、量的には75%ぐらいの実績値です。

2 ページ中段の所管課の自己評価です。有効性については「B」評価です。漁協へのヒアリングでしたので、中間の「B」評価となります。効率性につきましては、B/Cが1.2で「A」評価になります。それを踏まえて総合評価が「B」で、当課としては、おおむね妥当であるという判断をしています。

4 ページ以降に写真と図面を載せています。8 ページをご覧ください。

左上の写真は港に揚げた魚をセリにかける場所です。全県の漁港の中で一番高い衛生管理レベルにしており、全部で4段階のうちのレベルⅡで、このような状況です。洗浄水についても海の綺麗な水を、少々沖の方からポンプで揚げて洗浄水に使用しています。左側下の写真は、洗浄で使用した水をきれいに浄化し、海に戻すための浄化施設です。右上写真は岸壁に屋根を架け、その下で作業ができるようにしており、カキの洗浄や冬期の雪、あと、鳥の糞の被害などを未然に防止し、きれいで鮮度の高いものがセリにかけられます。右下の写真は、防波堤から波が超えてきている状況です。これが整備前の状況で、このままでは停泊地の中が波で荒れ、船が揺れて岸壁に当たって壊れてしまうため、それを防ぐための整備を行っています。

以上、水産漁港課の終了時評価の説明です。よろしくご審議の方を、お願い申し上げます。

櫻田（森林整備課長）

森林整備課の櫻田と申します。

引き続き、森林・林業関係の分野を説明します。

初めに、インデックスの農-継-01の手前の部分に位置図があります。森林・林業関係につきましては、大仙市の緑丸の12番、林道前沢線。由利本荘市鳥海町地区で、緑丸の13番、地すべり防止事業の砥沢地区。横手市山内地区の林道金山線で赤丸の5番です。その隣の緑丸の11番は東成瀬村狼沢地区で、こちらは地すべり防止事業です。

それでは、具体的な箇所の説明に入りますが、今回、継続地区が2地区、終了地区が1地区です。継続地区については地すべり防止事業の東成瀬村の狼沢地区、終了地区については流域育成林整備事業の横手市の林道金山線を説明します。

インデックスの農-継-11をご覧ください。この事業は地すべりによる被害から人家や道路などを保全するため、地すべり防止区域内において防災のための対策工事を実施するものです。

初めに、5 ページのカラーの位置図をご覧ください。なるせ温泉の南側に位置する、赤で囲んだ範囲が地すべり防止区域で、面積は約200haとなっています。黄色いラインは保全対象となっており、この中には人家が120戸ほど、道路が800mほどあります。

続いて、事業の概要について説明しますので、1 ページにお戻りください。

事業期間は記載のとおり、平成4年から平成35年までと長期の事業期間となっています。

この地区は、先ほどの図面にあったとおり、斜面の長さが1.2km、それから幅が600m程度、地表からすべり面までの深さが40mほどで、非常に大きな地すべりであることがわかっており、これまで実施してきた対策工によって、移動量は減少してきておりますけれども、調査の結果、依然として地下水位の高い区域が確認されており、この地域全体の地すべりの動きを抑えるためには、対策工を増やす必要があることから、ご審議をお願いするものです。

事業費につきましては、計画時の45億200万円から48億200万円に変わっています。

進捗状況につきましては6ページ、カラーの平面図があります。この地区の中の完了した工事を緑色で表示しており、平成28年度末で隧道工及び集水井35基が完成しています。

次の7ページは、これまでの地すべりの移動量をまとめたものです。縦が変動量、横が日付です。当初、年間20cmから30cmほどの移動量が確認されていましたが、対策工の進捗に伴い、移動量は年々減少してきており、引き続き対策工を進めることによって地すべりの動きを抑えることが可能と考えています。

6ページの平面図に戻りまして、点線の青丸をつけている付近では、依然、地下水位が高いことが調査の結果確認され、対策工事の数量の増は、この点線で囲んだ地区です。

自己評価については、今のところまだ地すべりの活動が見られるということもありまして、必要性、緊急性は高いものと考えており、また、費用対効果も記載のとおり1.35でして、今後とも工事を進めていきたいと考えています。さらに熟度については、地元住民、東成瀬村から早期安定のための工事の要望が強く出されております。総合判定ですが、評価点は90点でランクⅠとなり、優先度が高く、継続して実施すべきところと考えています。

そのほか現地の状況等については、8ページ・9ページに写真がありますので、ご覧ください。写真は、集水井の状況等が確認できるものとなっています。

以上で、狼沢地区については説明を終わります。

続いて、インデックスの農-終-05をご覧ください。当事業は林道整備事業で、秋田杉等の木材の生産を低コストで実施していくための道路です。

3枚目のカラーのA3サイズの資料をご覧ください。こちらは林道金山線の利用区域等の図面です。黄色の部分750ha程が利用区域となっておりまして、この地区で道路を入れて間伐、あるいは皆伐等を行っていきます。赤いラインが実際の金山線の道路のルートです。北側から南側の市道までの間を開設しました。

それでは、1ページの方に戻りまして、事業の期間は、平成2年から平成27年ということで、26年間かかりました。総事業費が14億9,000万円、国の補助率は半分です。延長が12,326mです。最終事業費は14億9,000万円で、前回評価時の17億円から2億500万円の減額となっています。減額の要因は、開発経費のコスト削減等によります。

コスト・効果対比較ですが、最終コストは、前回の評価に対して0.88と減少しており、終了評価における費用便益比は1.17となっています。便益については、木材の値段が前回の評価時の単価に比べて安くなり、減少しています。

目標の達成率ですが、森林の中における道路の密度を基準としておりまして、目標値7.2m/haに対して実績値が6.8m/haで、達成率は94.6%です。

関連して、社会経済情勢の変化ですが、秋田県の秋田杉の資源が年々成熟してきて、本格的に切って利用する時期に入ってきていることもあり、間伐等の森林整備や主伐といっ

た施業を実施するために、道路網の整備による生産コストの削減は、非常に必要性の高い事業として要望されています。

林道については、完成した都度、市町村に引渡しています。その後、市町村が林道台帳に掲載して、管理しています。

特にこの金山線については、平成19年から平成28年までの間に約190haほどの間伐が実施され、利用区域内スギ人工林330haほどの中で200haほどの間伐が行われており、道路が活発に利用されています。

次に住民の満足度についてですが、アンケートの結果を5ページに載せています。選択肢について、1つだけ説明しますが、右下、この林道が完成して良かったと思うかという質問に対しては、「思う…41%」、「少し思う…32%」といった数字であり、一定の満足度を得ていると考えています。

2ページに戻りまして、自己評価についてです。有効性の①住民満足度の状況についてはアンケートのところで若干お話ししましたが「A評価」、②事業の効果は、目標達成率が94.6%であり、「B」評価に該当します。事業の経済性の妥当性についても費用便益比が1.17で「A」評価であることから、効率性を「A」評価としています。有効性が「B」評価であるため、総合評価としては「B」評価としています。

以上、森林整備課所管の公共事業の対象箇所について説明しました。よろしくご審議くださるよう、お願いします。

松淵委員長

ありがとうございました。

ただいまの農林水産部所管の17件のうち5件について説明がありましたが、説明箇所に限定せず、諮問箇所17件に対して何かご質問等がありますか。5年後の評価ということで、多分、5年前も委員のほとんどの方がいらっしゃったので、そのゴーサインを出した責任もあると思います。積極的な発言をお願いします。

込山委員

ご説明いただいた農一継一09ですが、非常に活発な農業経営が行われていて、大変好ましい事例だと思います。一点確認したいのは、建築的な発想になりますが、受益面積が増えたことによる事業費の増額、いわゆる単位面積当たりの増額を計算すると、ずいぶん大きい金額なので、何か理由があれば補足説明をお願いします。

能見（農地整備課長）

主な理由として、受益面積の増と説明しましたが、物価や賃金、資材費の変動で「自然増」と呼ばれるものがあり、7億2,400万円の増額のうち、自然増が3億9,100万円ということで、半分以上が「自然増」となっています。そういった観点から高めに見えてしまうと理解しております。よろしくをお願いします。

松淵委員長

よろしいでしょうか。ほかにありますか。どうぞ、山本委員。

山本委員

同じくご説明いただいた農一継一09について、込山委員から事業費についてのご質問でしたが、私も事業費について質問します。

農一継一09については、当初予算より7億2,400万円の増となっていて、ほかの事業においても予算増という地区が見受けられます。この場合、財源は、国庫から55%の割合で出ているようですけれども、当初予算からの増というのは、どの程度まで許されるのでしょうか。

能見（農地整備課長）

基本的に、総事業費で1割以上増えたということになれば、計画変更の手続きを取ります。やはり、当初計画があり、それが2倍、3倍になっていくのはおかしいですから、一定のレベルまでは軽微な変更ということで組み込めますが、それを超えますと、計画自体を変更する手続きをとります。国とも調整を図り、変更した計画に対して補助していただける仕組みになっています。

山本委員

ありがとうございます。

松淵委員長

ほかにございませんか。では、私からも質問します。継続評価地区の集積率を見て気になるのが、農一継一01の芦田子地区が目標75.3%に対して実績46.9%、農一継一02の福米沢本内地区が目標73.2%に対して実績40.3%、農一継一07の強首・強首2期地区が目標62.0%に対して実績32.6%となっています。事業完了年度がほとんど平成30年度ということで、この差が埋まるのか、また、集積率は事業完了年度に向けて加速していくものなのかを教えてくださいませんか。

能見（農地整備課長）

ご指摘のとおり、確かに集積率が低い地区があるということを我々も認識しています。こういった地区については、まだまだ自分で機械を所有して、まだ自作を続けたいという方もいらっしゃると思います。やはり高齢化されて後継者がいなくなっていくと、その農地をどうするのかというときに、法人や周辺の大規模農家の人に借りてもらえる仕組みとして、今、全国で農地中間管理機構が立ち上げられています。秋田県にも当然、農地中間管理機構がありまして、要はマンション管理のようなもので、機構が貸し手と借り手をマッチングして、使いたい人に農地を貸し、機構に貸した人は、集積協力金がもらえるという仕組みになっています。秋田県においても、そういった制度をしっかりと説明しながら農地の集積を、より進めていきたいと考えています。

集積については、これからは場整備事業を実施する地区であれば、9割以上の集積を目標に掲げていくこととなりますが、以前に採択された地区になればなるほど、集積目標が7割、6割と低く設定されています。また、目標に到達していない地区であっても、法人

ができれば、加速度的に貸付が進むケースもありますし、事業が終わってから進むというケースももちろん、あります。そういったことも含めまして、いろいろなメリット措置等を説明しながら、しっかり集積を図っていきたいと考えています。

松淵委員長

わかりました。ただ、事業推進上の課題の欄に農地中間管理事業と連携という記載がある中で、実績の低い地区があることが少し気になりましたので、ぜひそのフォローをお願いしたいと思います。

齊藤委員、どうぞ。

齊藤委員

農一継一09の資料を見て一番充実していると思ったので、ここを説明しにきたのかと思いながら聞いておりました。私たちが事業評価をするときに、1番の課題は、これから先、可能性がある地区なのかということです。これから先のことを考えて事業計画を常々頭に入れておきまして、その意味で、担い手への農地集積の取組が一番課題な部分だと思っています。農一継一09に関しては、書き方として現況というのが多分最初のスタートのときだと思いますが、平成28年の実績と計画という形で書かれているのでわかりやすかったです。ほかの地区は、現況と計画しか載っていなかったり、書き方がばらばらだったりして見にくかったので、きちんと揃えていただくと、私たちも資料が見易くなるかと思っておりますのでお願いします。

それから、気になったのは農一継一08です。担い手の育成に係る地域の話し合いについて記載されておりました。これは本当に正直な現状だと思えますけれども、ここを見ると目標値は掲げていても、変更予定が存在するというところで、事業期間が長ければ長いほど変更になる可能性があるのだらうと感じました。集積率の低さは、私も気になっていたので、行政のバックアップが必要になってくるのではないかと考えております。年齢が高い方々、今までやってきた方々、新規に参入する方、それから若い方々との間で意見がまとまらないことなどが多々出てくると思います。そこに行政の皆さんにバックアップしていただくことで後押しになると思いますので、できれば後継者の方々が農業をしやすいように、それから、後継者がいない場合はどのように考えていくのかというところへの後押しをお願いします。

農一継一08の話し合いは、自分たちでも、ものすごく気にかけてやっているのかと思って見ておりました。藪台地区の現状についても教えてください。

能見（農地整備課長）

資料の集積率の記載が統一されていなかった点については、今後注意していきます。すみませんでした。

藪台地区についてですが、この地域は軟弱地盤でありまして、その対策として、基盤土を運んでくる工事が増加している状況です。通常、区画整理工事は大体3～4年で終わりますけれども、本地区では5年程度を予定しています。

また、事業を始めた当時は、法人を3つ作る想定で始めておりました。しかし、今は1法

人に集約する方向で進めていくことになってはいますが、まだ具体的な法人化がなされておられません。法人化されれば、その法人が一手に引き受けて集積するという計画になるかと思っています。

区画整理工事が今年度末で終了する予定ですので、その際に法人化も併せてやりましょうということで鋭意進めております。法人化されればもう少し集積も進めるのではないかと、我々も引き続きフォローをしっかりとしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

松淵委員長

よろしいですか。ほかにありますか。どうぞ。

永吉委員

農一終-01のアンケートの部分、7ページ・8ページについて質問します。ここでは受益者並びに非農家に対して、農外効果の欠点も調べられており、大変私としては好感が持てる部分だと思うのですが、その一方で、受益者、非農家とも生き物を育む機能が減退というところが、非常に大きな値になっている印象です。事業を行う際は、環境との調和への配慮を意識した上で事業をされているはずなので、実態としてはどうなのか、もしかしたらイメージによるものなのかなという気がするんですが、この辺を教えていただければと思います。

能見（農地整備課長）

委員からのご指摘のとおり、土地改良事業をやる際は、必ず環境についても配慮して進めています。

基本的には、維持管理にも関わってきますので、事業計画を立てるときには環境配慮について十分話し合った上で進めていきますが、やはりコンクリートで全ての水路を造ってしまうと、なかなか生物の棲む環境としてイメージが良くないと思われる方が多いことは事実でございます。

若美中央地区ではないですが、コンクリートの石張り二面で、側面は石を張りますけれども、底の部分は土を残して保全水路を造っている事例もあります。先ほどご説明した農一継-09の中仙中央地区では、秋田県版レッドデータブックで絶滅危惧Ⅱ類に分類されているイバラトミヨを保全するために、二面張りの保全水路を整備していく取組もあります。

ほ場整備事業は、生産性、経済性、効率性を追求していく事業ですから、イメージとしてまだまだそういった取組が伝わっていない部分があると思います。事業の調査計画の段階で、地域住民や有識者を含めた地域環境検討委員会を設置していただき、そこでどういった動植物がいるのかを調査しまして、どのような配慮をするのかということを検討し、対策も含めて事業の中で進めております。

ほ場整備事業だけの影響ではないという面も含めまして、アンケートに反映されているのではないかなと思っていますが、県としても環境配慮が重要なポイントであると認識しているところです。

松渕委員長

よろしいでしょうか。

永吉委員

イメージによるところが大きいということが、よくわかりました。例えばアンケートを配布するときに、環境への配慮事例等の資料をつけてみてはどうかということと、あとは、アンケート項目を見て感じたのが、「特になし」という選択肢がないですね。「特になし」的な意見だったとしても選択肢がなければ、ある選択肢の中から1番自分が思うところに近いものにつけてしまおうということもあると思うので、「特になし」という選択肢もつけてみてはどうかと思います。その2点、もしよろしければ検討いただければと思います。

能見（農地整備課長）

ありがとうございます。ご指摘を踏まえて、よりわかりやすくアンケートを実施したいと思います。

松渕委員長

生き物を何ととらえるか、イメージは人によって違うでしょうし、害になるのか益になるのか、どうとらえて回答しているのか、その辺りも、やはり生き物についての考え方をもう少しみ砕く必要はあるかもしれませんね。

ほかにありますか。

徳重委員

今、コンクリートの話がありました。色々な環境配慮型のコンクリートもありますので、是非、検討いただきたいと思います。

私の質問は農一終一04の水産事業です。人命への配慮ですとか、産業の育成等のために主にハードの整備をされたのかなと思います。ふるさと秋田元気創造プランの中で、ブランド化について取り上げていたと思いますが、今回の整備の次のステップなのかもしれませんが、よく農地のほ場整備の方では、今いろいろ審議があったほ場整備をすることによって、さらに地域の農業を集積して、そして経営効率を上げるとか、その「売ること」というところまでの視点についてよく議論されていると思いますが、水産資源の場合は、天然資源を使うということで難しいところはあると思います。この辺、今回の事業を踏まえた上で、将来のブランド化を見据えたところでの事業評価は、どのように考えていますか。

石井（水産漁港課政策監）

非常に重要なご指摘だと認識しております。「ブランド化」とは、いわゆる鮮魚、生鮮の魚をいかに高く売るかということと当方では捉えています。もう一方の「高付加価値化」については、揚がった魚を加工し、いかに付加価値をつけて売れるかということですので、委員のご質問は、生鮮の魚をいかに高く売るかという論点になるかと思います。

それで、漁港整備の対象は、鮮魚を岸壁から揚げて荷を捌くまでの範囲となります。金浦の場合は産地市場ということで仲買人が来て、そこから出荷しますので、先ほどの写真

のところで屋根と、洗浄水の話を行いました。そういう高度な衛生管理について、行く行くはHACCPになりますが、国では衛生管理のレベルを4段階に設定しており、金浦はレベル2の段階です。その他の漁港については、レベル1のところもあれば、全然、そのような衛生管理が進んでいないところもあります。金浦地区では屋根などのハード面については整備しましたので、後の問題はソフト面です。レベル3、4に上げていくに当たり、管理記録をとるなど、要はISOのように記録を残し、それを更新してレベルアップしていくという取組が重要になりますので、そこは引き続き追求していきたいと考えておりますし、漁港整備とは直接関係しませんが、いわゆるハード面としては、船に揚げた魚が劣化しないように、例えば氷についても、今、土崎と男鹿で製氷・貯氷施設を造っております。長持ちするプレートタイプの氷を作って、それを船に積み込んで海水と一緒に混ぜたものに魚を入れ、より鮮度を維持できるなどの取組を併せて進めております。

ソフト面としては、今、全国的に、タグを付けてしっかり管理をして売っていくという取組もあります。当課ではハード整備の他に、この様なソフト的な取組も併せて進めているところです。今、山形県で「おぼこサワラ」という名称でサワラをブランド化しておりますが、当県と山形県は砂浜が多い、日本海側、養殖が難しいなど似たような状況にありますので、山形県に負けないように頑張りたいと考えています。

徳重委員

秋田県は、真面目で売るのが下手なので、正直、なかなか売るのが難しい。難しいというか、消費者側からすると宣伝、PRがなかなか鋭く届いてこないところがあり、今言われた、ブランド化で鮮魚の部分と加工品の6次産業化の部分は、多分、独立していなくて、例えば宮城の「金華さば」などは、その「金華さば」自体はブランドですけども、その「金華さば」を使った商品が、非常に高く、沢山売れているなど、従属関係にあるような気がします。そのようなことを考えた場合、今回のハードの整備の仕方、先ほど言われたように衛生管理は大事だとか、最低限のところは当然クリアしなければいけないでしょうが、流通のところまで考えられた整備としての評価がされるといいなと思います。

もう1つ、ハードの点について。鉄筋コンクリートの構造物が、結構、建築の方でも使われています。漁港の場合は海水で洗われるため塩害の心配があり、維持管理への配慮といますか、今後、注意深く見ていただければと思います。

松淵委員長

ほかに何かありますか。

永吉委員

同じく農-終-04の2ページの所管課の自己評価のところ、有効性の評価結果の部分について質問します。

住民満足度の方が「B」、事業効果度が「C」という評価を踏まえて有効性に「B」の評価をしています。ほかの終了案件を見ますと、「A」と「B」があった場合は低い方の「B」としているようですが、「B」と「C」に対して「B」の評価をされた根拠というか、その詳細を教えてください。

石井（水産漁港課政策監）

ご指摘のとおり、評価の考え方として、内訳の項目で「B」「C」両方あった場合、低い方に統一するという考え方もあると思います。

今回の場合、終了箇所評価判定点検表という調書がありまして、住民満足度の状況が「B」になっているので、点数は1点となります。その下の達成状況は「C」ですので、点数は0点になり、合計1点となります。この合計点でトータル評価をします。2つ足しても0点の場合は「C」、1点から3点になった場合は「B」になりますので、その基準に照らして、今回の場合、1点は「B」の評価になります。

松淵委員長

よろしいでしょうか。ほかにありませんか。

齊藤委員

私も農一終一03と農一終一04のところで一番気になったのは、ヒアリングが漁協に対してだけ行われていることですね。農業を担当している方が水産の方に行かれると、多分、ビックリされると思いますが、漁師達の意識レベルは、まだまだ低いものでありまして、できればこのようなときも、漁協に聞くのが一番良いと思われるでしょうけれども、農業と同じようにある程度のアンケートのベースを作って、それを漁師達にきちんと配布をして、生の声を聞くことを繰り返していただきたいと思います。やはり、意識付けは凄く大事で、何度言ってもなかなか向上していかないかもしれませんが、そういう意識を持つことによって、今回のような工事は、どんな理由で実施しているかということが、末端の一漁師にも情報が行き渡るようにする。それにより、だからこそ生産性を上げていかなければいけないという意識につながっていくような流れを作っていただきたいと思います。

実は、出漁機会については、このような工事をしたことによって労力は物凄く軽減されているとは思いますが、漁師の性格上、出航する機会があれば、どんな状況でも出航するというのは当然なことです。出航の機会は物凄く天候に因るものであり、出航の機会が増えた、減ったというのは、天候にかなり大きく左右されると思うので、それをここに載せるのはどうかと思いながら見ておりました。ですので、これから先、ブランド化ということもたくさん出てくるとは思いますが、漁協や船主だけで話し合うのではなくて、一漁師達にも意識をもっと強く持ってもらうというような流れが必要になってくるのではないかと思います。それから、今、若手を育成するために研修を開いていただいているのは物凄くありがたいのですが、生鮮の魚を保つためには、獲ったときの処理の仕方が、実際には物凄く大きく響きますね。そういった部分は、これから漁師になろうかという人を募集するのではなくて、今現在、漁をしている方達に、どうすれば高い魚を、売れる魚の締め方ができるのかということをもっともっと研修として組み込んでいただいた方が、今いるメンバーも物凄くレベルが上がっていく。それは年齢に関わらずやっていけることだと思います。セリをする仲買さんから、魚の締め方を勉強してもらえれば、もっと良い値で販売できるという話を聞いたこともあります。行政の皆さんにしかお願いできないことであり、その辺りもフォローしていただければと思います。それから、アンケートの部分も、

これから先はそのような形にさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

石井（水産漁港課政策監）

アンケートにつきましては、委員が言われたように、いろいろな漁師の方の考え方がありますが、フェイス・トゥ・フェイスで、たまには喧嘩もしながらやっていくような気概を持って、それが一つのプロセスとして生きるのではないかと考えていますので、次回以降は必ずアンケートをやるようにしたいと考えています。

2点目の出航の件ですが、確かに漁師さんは時化ない限りは出ていくということは、当たり前です。ただ、当方の考え方としては、整備前と整備後の比較ですので、確かに気象・海象条件は平成14年度時点と現在は違っておりますが、そんなに大きな違いはないのではないかと。その中で漁港を整備したことによって、その増減がどう出るのかというところをアンケートなり、漁協にも聞き取りして、漁協は6%の水揚げ手数料を貰っていますので、誰が、いつ、幾らの水揚げあったかというのを全て把握していますので、データとして、それを比べながら出漁回数がどのように増えたか、というところが経済効果の一つの考え方です。

それから最後、3点目です。生鮮の処理、これはまさに委員が指摘されるとおりだと思います。それで、昨年度初めて、マグロで有名な青森の大間から、神経抜き専門家に来ていただいて、その講習会を開催しております。具体的に研修をやっている場所は男鹿の鶴ノ崎にあります県の水産振興センターで、そこに水産の普及員がおりますから、その指導のもと、研修回数、密度を増やして、より良い商品、生鮮食品をお届けしたいと考えております。

松淵委員長

ほかにございますか。今、お話にありました、水産振興センターの栽培漁業施設は、新築する計画でしょうか。

石井（水産漁港課政策監）

はい。平成30年度までに完了します。

松淵委員長

その役割が非常に大きいと思います。以前は「北限のフグ」について、よく聞きましたが、最近はあまり聞かないので、一生懸命ブランド化してほしいなと思っています。

最後にちょっと私から1点、農一終-02の3ページ、ほかにも出てきますが、「2. 年総効果額の総括」の一番上、農業生産性向上効果について、ここでは12億1,470万円ですけれども、これは年間の純増額という理解でよろしいですか。

能見（農地整備課長）

当然、期間全体でどれだけ上がるかという金額を積み上げて、それを事業年数で割ることで計算していますので、純増額を表していると考えていただいて結構です。

松渕委員長

着工する前に比べて純増ということですのでよろしいですね。

能見（農地整備課長）

はい。

松渕委員長

はい、わかりました。

最後に私から一言話させていただきますと、農一終一02の樽見内営農組合の取組については、非常に感心しております、よく講演で話させていただくのが、ここの渡部理事さんのコメントです。2008年から米の輸出をされているのですけれども、そのときになぜそうなったかという、米を買ってくれる人を探したら、たまたま海外に見つただけだと。これは本当にマーケティングの原点だと思いますので、是非、樽見内営農組合のスタンスをほかの農家の方へも植えつけていただきたいと思います。国内マーケットの縮小が見えていますので、海外に向けて展望しないといけないでしょうから、是非そういうこともご指導いただければなと思います。

よろしいでしょうか。

それでは、続きまして、建設部所管の23件について審議を行いたいと思います。

県の各担当課より説明をお願いします。

竹村（都市計画課長）

都市計画課の竹村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

都市計画課からは2件ご説明申し上げます。

はじめに、評価概要一覧A3折り込みの4ページ、最上段にございます都市計画道路停車場栄町線、由利本荘市裏尾崎町工区の現道拡幅工事でございます。

続きまして、インデックス、建一継一01の方をごらんください。各箇所の個別表でございます。

建一継一01の資料の6ページをまずはごらんください。位置図が示してございます。当工事箇所は、JR羽後本荘駅の西側に位置し、延長374m、幅員18mの道路整備を行うものであります。

内容としましては、現道の幅員が7m程度、歩道無しの状態に対しまして、車道を9mに拡幅、4.5mの歩道を両側に設置するものであります。

JR羽後本荘駅から本荘地方合同庁舎間の前後の区間ですが、既に整備済みであります。本工事箇所のみがボトルネックとなっていることから、現道拡幅と電線共同溝による無電柱化を実施します。これによりまして、中心市街地の円滑な自動車交通と安全な歩行者空間の確保並びに災害時の緊急輸送道路にも資するものとして位置付けてございます。

資料の1ページをごらんください。

事業期間は、平成25年度から平成31年度までを予定しております。

平成24年に実施した新規事業としての前回評価時点と今回、計画内容、事業費は変わっておりません。ただし、今年度より国の補助率の若干の変更がございましたので、財源内

訳に増減が生じております。

事業の進捗状況ですが、平成28年度末で34%、今年度末には西側半分の用地補償が完了する見込みとなっております。

また、当工事箇所は本荘城跡に近接してございます。埋蔵文化財の試掘調査により遺跡が出土したことから、工期の延伸の可能性も含めて事業推進上の課題となっております。

続いて、2ページの所管課の自己評価をごらんください。

駅に直結する道路であり、かつ通学路であるため必要性は高く、また、現況幅員の狭さから車両同士の接触事故も多く、歩行者の安全確保が急がれる事業であります。

費用便益比は1.10となっております。

必要性、緊急性等の各観点の評価から、83点、ランクⅠの判定となります。総合評価として、事業継続は妥当と判断してございます。

停車場栄町線の説明は以上であります。

続きまして、終了評価についてご説明いたします。

評価概要一覧7ページの最上段にございますが、都市計画道路中央線、横手市幸町工区の、これも現道拡幅工事です。インデックスは建一終-01でございます。

4ページの位置図をごらんください。

当工事箇所は、横手市役所の北側に位置しており、県施工分として延長499.75m、幅員16mの道路整備であります。現道の幅員が7m程度、歩道無しの状態でありまして、車道を9mに拡幅、3.5mの歩道を両側に設置したものであります。

国道13号と国道107号を結ぶ都市計画道路でありまして、横手市中心市街地の渋滞緩和を目的とした市街地環状道路として横手市総合交通戦略にも位置づけられた重要な路線となっております。

前後の区間は既に整備済みでありまして、本工事箇所のみがボトルネックとなり、市街地の円滑な交通に支障を来していた状態でありました。

また、通学路に指定されながらも歩道がなく危険な状態となっていたため、円滑な自動車交通と安全な歩行者空間の確保を目的としたものであります。

資料の1ページをごらんください。

事業期間は、平成21年度から平成27年度まで、また、平成25年度に継続評価を行っておりますが、道路幅員等の計画内容は、そのときと同様であります。これに対して全体事業費ですが、前回27億1,000万円だったものが今回16億5,000万円ほどとなっております。理由としましては、用地補償費の減が大きいところです。道路の両側拡幅から片側の拡幅に変更したということがありまして、移転補償物件が非常に少なくなったということであります。

そのほか、路床土の改良による増額を含めても、トータル10億5,000万円ほど削減ということであります。これにより最終的な費用便益比は1.51となっております。

資料の5ページから6ページに開通後のアンケート調査結果を示してございます。地元住民、道路利用者、地元の事業者等の方々へ649部配布し、44%の回収率でございました。それによりますと、利用頻度は5割以上の方々で週5日以上利用されており、満足度としては、「満足している」「おおむね満足している」を合わせますと84%と高い割合になっております。

また、6ページの具体的な整備効果では、「混雑が解消された」「運転が楽になった」「歩道の整備により、歩行者、自転車の安全性が向上した」などの項目について高い支持が挙げられておりまして、一定の整備効果があったものと考えております。

続いて2ページ、所管課の自己評価でございます。

有効性、効率性の観点からの評価として「A」評価、これにより総合評価も「A」、妥当性が高いと評価してございます。

最後に6ページにお戻りください。

位置図の県施工と市施工の境界部分の交差点がございまして、そこから東側の区間、市立横手病院に至る約310mの区間ですが、幅員が現状5m程度ということで極めて狭い状態となっております。アンケートの自由意見でも、この点を問題視されております。したがって、昨年度、当委員会におきまして新規箇所として答申をいただいておりますが、都市計画道路八幡根岸線、根岸町工区としまして、今年度新たに事業着手したところであります。早期完成を目指してまいりたいと存じます。

中央線の説明は以上です。

よろしくご審議くださるようお願いいたします。

石川（参事（兼）道路課長）

道路課長の石川でございます。

私の方からは、道路課所管事業の継続評価11カ所、終了評価3カ所、合わせて14カ所のうち、それぞれ1カ所ずつ抽出してご説明いたします。

まず、継続評価についてですが、11カ所の中で事業費及び事業期間が最大の事業を選定しております。インデックスの建-継-02をご覧ください。国道285号の滝ノ沢工区のバイパス工事となります。

最初に5ページ目をお開きください。

国道285号は、秋田市と県北部を最短距離で結ぶルートであり、産業・経済面における地域間交流の促進のほか、十和田八幡平や阿仁森吉山など観光拠点を連絡する道路として重要な路線であります。

当該工区は、北秋田市の米内沢で国道105号に接続する路線ですが、現道は幅員が狭く、急カーブ・急勾配の箇所が連続しており、事故が多発する区間となっておりますことから、延長5,420mのバイパス整備に着手してきているところであります。

1ページ目にお戻りください。

事業の概要についてご説明いたします。

事業期間は、平成15年度から平成31年度となっております。前回の評価時から事業期間が4年延長されております。主な理由としては、大規模な工事費を要するトンネル工事等を含んでおり、予算配分上の観点から工期延長が必要になったことが挙げられます。また、総事業費は61億円で、前回から約4億円の減額となっております。主な理由としては、道路やトンネル工事等で発生した掘削残土において、残土置き場の変更や、自工区内での流用などにより、運搬費等のコスト縮減が可能となったことが挙げられます。

事業の進捗状況は記載のとおりであり、現在、平成30年度を目標として工事を進めております。事業の最終年度である平成31年度は、バイパス完成後に北秋田市に移管する現道

の補修工事を行い、全体の完成となる予定となっております。

情勢の変化としては、日沿道の鷹巣 I C から二井田真中 I C が平成28年度に開通しております。また、引き続き、あきた北空港 I C（仮称）から鷹巣 I C 間が今年度中に開通の予定となっております。この工区の整備により、高速、空港へのアクセス性の向上が期待されているところであります。

事業効果を把握する指標としては、県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進という施策目標に従い、県管理国道の改良率を挙げております。目標に対して達成率が99%であり、若干低めではありますが、概ね順調に整備が進んでいるものと考えております。

続いて、2 ページ目をお開きください。

前回の評価結果については特に指摘はありませんでした。

所管課としての自己評価ですが、3 ページの評価基準により採点をいたしました。この中で特に効率性についてですが、費用便益比が2.0と高く、また交通量の多い区間でもあることから、20点と評価しているところです。合計点数は84点で、判定区分は I となります。事業の継続は妥当と判断しており、早期の全線供用に向けて関係機関と協議を進めながら事業継続していきたいと考えているところであります。

続きまして、終了評価についてご説明します。

説明の対象としては、事業費が約22億円と多いことや、主要幹線道路であることを考慮し、継続評価と同路線とはなりますが、国道285号の工事を選定しております。インデックスの建一終一02をご覧ください。国道285号の中津又工区のバイパス工事となります。

4 ページの位置図をご覧ください。この工区は、五城目町富津内中津又地内にあり、現道はバス路線にもなっておりますが、急カーブが連続しており、道路利用者の安全確保並びに幹線道路としての円滑な交通ルートを確保するため、1,827mのバイパス工事として着手したものであります。

1 ページ目にお戻りください。事業の概要についてご説明いたします。

事業期間は、平成20年度から平成27年度で、前回の実施した平成24年度の評価時と同じとなっております。

総事業費は、前回24億7,000万円でしたが、最終的には22億5,420万円ということで、2億2,000万円ほどの減額となっております。その主な理由としては、工事請負及び委託費の精算によるものとなります。費用対効果については、前回1.7でしたが、事業費が減額になったこともあり、今回は1.8となっております。目標の達成率は、先ほどの滝ノ沢工区と同様であり、概ね目標を達成しているものと考えております。

事業終了後の問題及び利用状況について、特に問題は発生しておりません。

続きまして、2 ページ目の住民満足度等の状況等についてご説明します。

最初に、5 ページのアンケート調査の結果をご覧ください。調査は平成29年7月から8月の期間に実施しており、地域の住民や学校、五城目町から北秋田市に至る沿線の主要な企業や事業所に、合計557部を配布いたしました。結果として276の回答があり、回収率は約50%となっております。調査結果としては、週1回以上利用する人が約44%、整備後の満足度については約87%が満足していると回答しており、高い割合となっております。整備効果については、ページ右下に記載のあるとおり、最も多い回答が「走りやすくなった」であり、次に「事故の危険が少なくなった」が挙げられていることから、事業目的に合致

した結果となっております。

6 ページの管理状況についてですが、約82%が「適切である」と回答をいただいております。改善事項では「暴風雪」や「凍結」を挙げている方が最も多くなっております。この回答については、利用者の意見欄においても同様の意見が寄せられており、適切な除雪等の維持管理の実施が求められております。また、未整備区間の早期改良という声も多く寄せられおり、県では平成28年度から、中津又工区に隣接する五城目側の未整備区間、延長約3.3kmの区間について、現在事業を行っているところであります。

2 ページ目にお戻りください。

前回の評価は特に指摘はありませんでした。

所管課の自己評価です。有効性について、住民満足度の状況は「A」判定となっておりますが、事業の目標達成率が99.3%と「B」判定になっていることから、評価結果は「B」判定としております。また、総合評価についても、この有効性の「B」評価を受けた形で「B」評価としてございます。

評価結果の同種事業の反映状況等についてですが、本工区については予備調査、設計段階での現場状況の確認等により、適正な事業費の把握に努めておりました。その結果、コスト縮減にも取り組むことができたため、効率的な事業整備ができたと考えております。今後もこうした姿勢で同種事業の推進に努めていきたいと考えているところであります。

説明は以上でございます。

よろしくご審議くださいますようお願いいたします。

小野（河川砂防課長）

河川砂防課長の小野でございます。よろしくお願いいたします。

説明に入ります前に、資料の訂正がございます。

継続評価箇所一覧A 3の6 ページになりますけれども、下から2つ目の建一継一17の砂防事業のB/Cが記載をしているところがございます。今回のB/Cは28.38という記載がございますけれども、22.26に訂正をお願いいたします。

また、冒頭事務局から点数確認について説明がありました件について再度ご説明いたします。具体的な例としまして、冊子の後ろの方、建一継一22を開いていただきますと評価の基準の一覧が出てきます。2 ページ目が前回の評価内容、1 ページ目が今回の評価内容となっておりますが、評価基準や内容等について、これまでの委員の方々からのご意見も踏まえながら適宜修正等を加えたことによって、前回評価より5点以上の評価の差がでているところではございますが、事業の進捗上、特段の事象の変化等が発生をしていないことから、今回においては、評価調書の作成をしておりませんので、この点につきましては、ご承諾をいただければと思います。

それでは本題の方に入らせていただきます。

河川砂防課の事業としましては、継続評価で河川事業が3件、砂防事業が2件、終了評価につきましては海岸事業が1件ございます。継続評価1件、終了評価2件について抽出をした上で説明をさせていただきます。

はじめに、継続評価につきましては、事業費が一番大きい建一継一15の新波川を抽出してご説明いたします。

5 ページをお開き下さい。この新波川の河川改修事業の場所でございますけれども、旧雄和町の新波地区、大正寺地区の町の中を流れまして雄物川に合流をする河川でございます。屈曲が激しく、断面も小さいことから、度々氾濫を繰り返してきた河川でございます。具体的に次の6 ページを開いていただきますと、右の上の方にこれまでの浸水等の被害の状況を記載しております。今回の7月の豪雨により、雄物川の中下流域で氾濫が発生したことから、大変大きな浸水被害が発生いたしました。新波川における被害としては、床上浸水で30棟、床下浸水で49棟の浸水被害が発生いたしました。

7 ページには、この度の被害を受けた新たな河道計画を記載しているところでございます。全体整備延長が2,935m、これが今回、継続評価をいただく事業区間になります。

現況流下能力は50t/m³ですけれども、この事業が完成すると200t/m³というレベルまで流下能力の向上が図られることとなります。

右上の方に「緊急整備」ということで横断図に着色している箇所がございますが、これに関しましては、後ほどご説明いたします。

それでは、調書の1 ページの方に戻っていただきまして、事業の背景ですけれども、屈曲、蛇行が激しく、雄物川との合流点ということもあり、雄物川の水位が上がりますと、新波川の水が排水されにくい状況となっており、度々浸水被害が発生をしてきたという過去がございます。その中で雄物川の改修事業が平成23年度から国の直轄事業として着手されたことを受け、新波地区の方では改修促進協議会等が結成をされ、それらの要望を受けまして、県として平成27年度から本事業に着手しております。

事業期間としては、前回評価時においては、平成27年度から平成36年までとしておりましたが、これを平成42年までと6年ほど延長し、また総事業費が39億円と、計画時の20億円より、約19億円弱事業費が増加しております。平成27年度に着手して間もない事業であります。今回、事業費の増加及び計画期間を延長させる必要があることから、継続評価対象箇所に挙げさせていただいたところであります。

事業費が増えた理由につきましては、事業着手後の現場の詳細な調査をした結果として、事業区間内に軟弱地盤が判明いたしまして、設置予定の橋梁や護岸等の構造物全てに基礎工が新たに必要となったことによるものであります。詳細な設計については、これから実施予定であり、あくまでも見込みという状況でございますけれども、何らかの軟弱地盤対策が必要になるという見込みの中で事業費を増額しております。

また、先ほどの説明で触れました「緊急事業」に関しましては、事業の背景に記載しておりますけれども、今回の7月の豪雨を受けまして、床上浸水をなくすことを目的として緊急的に行う国の補助事業があり、来年度からこれに着手をしたく、現在、国の方に要望してございます。その事業は、5年間と事業期間が限られていることから、差し当たり川幅を広げるための河道掘削を2 kmほど進めていく予定としており、その内容を記載したのが、先ほどご説明しました7 ページ右上の着色した「緊急整備（河道掘削）」の横断図となっております。川幅を広げた上で、その後、護岸が必要なところに関しては、適宜着手していく予定であります。これらの緊急整備につきましては、現在、山本管内の三種川でも実施している事例がございますので、同じ事業を新波川の方でも実施することで、改修のピッチを上げたいと考えております。

事業費が上がる結果として、進捗率は今現在3%ほどとなっております。

2 ページ目に自己評価をしてございます。必要性は、申し上げましたとおり、被害が度々発生するという河川でございますので、必要性は高いという評価をしてございますし、緊急性に関しましても、5年間で緊急的に実施する必要があるため、高い評価点としてございます。

有効性につきましては、流下能力を高めることで、災害防止等効果の発現が期待できることから、12点としております。

効率性につきましては、事業費の増がございましたけれども、費用便益比は2.61ということになりますので、効率性はあるものと認識をしております。

熟度ですけれども、先ほども言いましたように、地元で協議会が設置され、要望書も提出されていることから、熟度が高いと判定しております。その結果として、点数としては合計で76点になるとなっております。

事業着手後間もないということから、評価基準の進捗率等において点数が加算されないことや、事業費が大幅に上がったことも影響し点数が伸び悩んでいることから、結果として76点の判定がランクⅡとなりますけれども、事業は是非進めるべき箇所と判断をしているところでございます。

続きまして、終了評価の箇所につきまして説明をさせていただきます。

建一終-05になります。はじめに事業位置についてであります。4 ページ右上に記載のありますとおり、能代市の浅内海岸で行いました海岸侵食対策事業となります。場所は、JAXAのロケット実験場がある沖合ということになります。そこで行ったものが人工リーフ2基設置をしたという事業内容になってございます。

評価の1 ページの方にお戻りをいただきまして、事業を実施してきた背景としましては、JAXAのロケット実験場の沖合の部分にあり、背後に風の松原という松林がございまして、この箇所については、前浜、砂浜がなく、直接護岸で陸地を保全している状況でありましたが、度重なる冬期風浪等により、こうした護岸が度々被災してきたことから、海岸侵食対策として、前浜に砂浜をつけることを目的として事業着手してございます。

事業期間は、平成11年度から平成27年度まで、総事業費13.7億円ということになってございまして、人工リーフ2基で825mということになります。

最終的な費用便益は1.31ということになっております。

計画時の事業費よりも若干3,400万円ほど減になってございますけれども、これは工事の請負等による精算の結果ということになってございます。

次に、2 ページ目の評価になりますけれども、住民満足度等につきましては、5 ページにアンケートの結果ということで載せてございますが、JAXAの敷地の沖合ということで普段は立入禁止区域となっており、一般の方々にはあまり馴染みのない箇所となっていることから、今回のアンケート対象としては、背後にある保安林と市道等がございまして、それに関係する団体を対象としてアンケート調査をしております。

その結果からの評価としまして、有効性の部分での満足度としましては、「安全性は高まった」とか「海岸侵食を抑制している」との回答を得たということでAという評価、事業の効果につきましては、海岸整備率の達成度合が100%ということになってございまして、「A」。効率性につきましては、費用便益比が1.31ということで、経済性も妥当性があるという評価をしまして、総合評価としましては「A」というような自己評価をしたところで

ございます。

説明としては以上でございます。よろしくご審議くださる様、お願いいたします。

須田（港湾空港課長）

港湾空港課長の須田と申します。よろしくお願いいたします。

港湾空港課関係については継続事業評価の1件、秋田港の重要港湾改修事業についてご説明いたします。

建一継一8の1ページから5ページまでございます。この事業の経緯について説明させていただきます。

1ページをご覧ください。事業期間が平成20年度から平成35年度であり、総事業費26億8,000万円、国庫補助率が50%でございます。詳細については、5ページの資料でご説明いたします。

図面右側の中ほどに秋田湾産業新拠点という文字がございます。こちら右側①から⑤までの5つの施設についての今回評価対象の事業としております。この事業の説明の前に、飯島地区の秋田湾産業新拠点についてご説明いたします。

平成元年に製紙会社が当該地に立地表明いたしまして、それに対応するために平成3年からこの埋立工事を実施してきましたが、平成12年の製紙会社の進出断念を受けまして、平成13年に事業を一旦休止してございます。その後、コンテナ貨物及びフェリー貨物等の取扱いが伸びており、特にコンテナ貨物につきましては、外港地区に国際コンテナターミナルを新たに整備するという動きもございまして、平成20年に当該事業を再開しております。本事業の飯島地区、マイナス7.5m岸壁で取り扱う貨物は、先ほどの図面に記載がありますとおり、砂・砂利、年間15万トン、金属くず、年間12万トンとなっており、砂・砂利については、コンクリート用の砕石を青森県、あるいは岩手県等から運んできて荷揚げするというところでございます。金属くずについては、秋田港から国内に移出することを想定しております。これまで、これらの貨物を取り扱っていたところについては、フェリー貨物やコンテナ貨物が増えることによって、取り扱いが不可能になってくることから、新たな岸壁を整備することによって、これらの貨物量の増加に対応しようというのが趣旨でございます。

前回平成24年度に継続評価を実施してございまして、当時の事業費が24億9,000万円でございます。今回は25億8,000万円ということで9,000万円増になってございます。これにつきましては、マイナス7.5m岸壁前面の泊地を浚渫する土量が増大したことにより、費用が平成24年度よりも9,000万円増加となっております。

これらを前提といたしまして、2ページの自己評価をご説明いたします。

必要性につきましては、今後マイナス7.5m岸壁は、秋田県の港湾機能の強化として非常に重要な事業であるということ、そして秋田港は、コンテナ貨物をはじめとする物流拠点としての需要がますます増していることで評価をさせていただいております。

また、緊急性につきましても、今後増大する貨物に対応するためには早急に整備をしなければいけないということの判定で評価してございます。

有効性、効率性の観点では、事業効果につきまして、平成24年度当時と比べますと人件費等が上昇しコスト増となっておりますが、それ以上に便益の方が増加していることから、

前回よりも費用便益が2.61と高くなってございます。

判定につきましては、89点ということで、ランクⅠとなります。総合評価としては、事業継続は妥当という判断をさせていただいております。

秋田港につきましては、今お話した意外にも石炭火力発電所の立地計画、あるいはクルーズ船の増大、加えて港湾内洋上風力の今後の建設計画等々ございまして、新たな岸壁整備は喫緊の課題だと考えておりますので、継続して事業を実施していきたいと考えてございます。

以上、説明を終わります。

よろしくご審議くださるようお願いいたします。

松淵委員長

ありがとうございました。

ただいま建設部所管の23件のうち7件について説明をいただきました。この説明箇所に限らず、諮問箇所であります23件に対して何かご質問等ございませんでしょうか。

山本委員

ご説明いただきました建一継一01の2ページの3の項目、評価結果の当該事業への反映状況等の項目の記載内容でございますが、コスト削減に努めながら事業を継続すると記載されております。この事業だけでなく、その他多くの事業においても、このコスト削減ということが記載されておりますが、建設分野でのコスト削減は、安全上のリスクにつながるようなイメージがございまして、ここにコスト削減ということを記載するのでしたら、安全性などの確保した上でのコスト削減とかという表現にした方がよろしいと思われました。

以上です。

竹村（都市計画課長）

ありがとうございます。

おっしゃられた趣旨は、まったくそのとおりでございまして、安全・安心の確保は最低限必要であると思っておりますので、これらを確保しつつもコスト縮減を図るための様々な手段、方策がございまして、そのように努めてまいります。

松淵委員長

ほかにございませんでしょうか。

左治木委員

左治木です。

全般的なことでコメント等をさせていただきたいと思っております。先ほどの齊藤委員からの質問にもありましたが、アンケート等の県民からの意見を吸い上げる、あるいは県が実施してきたことに対する情報発信というのは、効果的に行われているのかという気がいたします。先ほどの齊藤委員のコメントの中でも、現場にいらっしゃる漁師さんたちに届いた形でアンケートができていなかったということ、今回の終了評価に伴うアンケートにおい

ても、住民からの回収率が42%、42%、37%、21%と、半分以下となっております。企業や小学校からはある程度は回収できてはいるようですが、道路などの公共施設に一番身近に接している地域住民の方からの回収率が非常に低いことから、県が実施してきたことがちゃんと地域の方々に届いているのか、あるいはそれを的確に吸い上げられているのか疑問を持ちました。

私は言語教育が専門でありますので、1つサジェスチョンをさせていただきますと、これらの評価に関する審議資料については、目を通すだけでもとても大変であり、自分の専門分野と少し違っただけでも、文字の意味や文脈が全然違ってしまい、それが高いハードルとなっております。多々ある専門用語をごく一般の日常的に使う言葉で言い換えれば、もっと分かりやすくなり、より住民に届くようになるのではないのでしょうか。逆に言いますと、住民に情報発信するときは、やはり文言、文脈などの、県側が伝えたい情報がしっかりと伝わるかどうかを今一度確認して欲しいと思います。日本語でも漢語、和語、それから外来語とありますので、どれを使ってどういうふうに発信するのかを考えて欲しいと思います。今のままでは、専門用語が多く、一部の方々にしか届かないのではないかと思います。

これに関連する事例として、阪神大震災の際に、警報や避難に関する情報などが外国からの移住者に届かなかったことが大変問題になりました。それは「警報」とか「緊急」とか「避難」等の身の危険を知らせる言語が、彼らの知らない語彙だったわけです。命にかかわる情報が、彼らに届かなかったということで、その後、日本の教育界では、「やさしい日本語」というムーブメントが出てきました。本当にやさしいというのは、「easy」だけじゃなくて「kind」という意味もあるように、分かりやすい言葉で避難を繰り返し発信していくべき、ということです。情報発信の仕方の例として1つ挙げさせていただきましたが、アンケートで使われている文言やフォーマット、フォントなど、そういうものが本当に県民に届きやすいものかどうかというのは、もう一度見直していただきたいと思います。せっかく素晴らしいことをしていらっしゃるのに、何かちょっともったいないなというふうに思いました。

以上です。

小川（建設技監）

ご指摘ありがとうございます。どうしてもこういった県からの資料というものは、お役所言葉の羅列になりがちであることから、日頃より、平易な説明に心がけているところではありますが、この度の審議資料については、この点が欠けていたことをお詫び申し上げます。

住民の方、県民の方々への情報発信としましては、事業化に伴う計画説明会のほか、用地買収の交渉をさせていただく場、また要望活動で県庁に見えられた場などにおいて、相手の表情を見ながら、簡潔丁寧な説明をするよう努めているところであります。

もう1つの情報発信としては、工事現場にわかりやすい工事看板を置くようにしております。こういった看板につきましては、秋田駅北側の手形陸橋工事をはじめ、まだまだ説明に関する情報等が不足しているというご指摘もあり、少しずつではありますが、改善をさせていただいております。こういった改善を一つひとつ積み重ね、県民に分かりやすい

情報発信に努めていきたいと考えております。ご指摘ありがとうございました。

松渕委員長

左治木委員からは、例えばアンケートなど、チェックのご協力いただけるものでしょうか。

左治木委員

私でよろしければ、やらせていただければと思います。私としても、住民へのアンケートがどのようなものになっているか、一度拝見させていただきたいと思っておりました。

松渕委員長

是非よろしくをお願いします。

手形陸橋も平成31年度までとなっておりますが、よく子どもたちが「平成31年度っていつごろなのか」と言っているのを聞きますので、もっと詳細な完成時期を明示できないのでしょうか。

竹村（都市計画課長）

かねてより、県議会等に対しましては「平成31年度」と説明しておりますが、最近では平成31年の年末までには開通させたいと話しております。正月前までには、なるべく早く完成させたいと考えております。

松渕委員長

看板を見た県民がやきもきするようなことにならないような工夫を、今後、お願いします。

ほかにございませんでしょうか。

齊藤委員

道路事業について質問です。平成31年までの事業期間というものが何件かありますが、その中で用地進捗率に着目して伺います。建一継一05については平成28年度末の用地進捗率が68%、建一継一09については平成29年度末の見込みが約72%、事業反対者が1名ありという記載がありました。建一継一12についても平成32年度までの事業にはなっていますが、平成29年度末の用地進捗見込みが73%、事業反対者が1名ありという記載がありました。これらの用地進捗の現状についてご報告いただければと思います。

石川（参事（兼）道路課長）

1点目の建一継一05についてです。由利本荘市の矢ノ本工区ですが、事業費の予算配分に応じた進捗率となっており、事業反対者による事業の遅延ではありません。

2点目の建一継一09についてです。鹿角市の五ノ岱工区ですが、事業反対者が1名おります。この方とは長期間の交渉を実施しておりますが、事業についてのご理解をいただけないという現状であります。今後とも引き続き粘り強く交渉していきたいと考えて

おります。

3点目の建一継一12についてです。横手市の石成工区ですが、こちらにも事業反対者が1名おります。この方は当初は事業推進者でしたが、事業開始後にトラブル等がありまして、現在は、この方お一人が非常に反対されているという状況となっております。

その他、調書にも記載しておりますが、土地と建物の名義が異なるといった物件もあり、これについては親族間で協議中という状況であります。

また、非常に相続者が多く、買収手続きに長期の時間を要するという案件もございます。

事業の進捗によっては、土地収用の手続きにより事業を進める場合もありますが、今回ご説明いたしました3カ所については、粘り強く交渉を実施したいという考えでおります。

齊藤委員

この用地進捗率にカウントされていない用地は、事業反対者の方の用地と考えていいのでしょうか。

石川（参事（兼）道路課長）

工区内には用地未買収の箇所が他にもありますので、必ずしも事業反対者の方の用地ではありません。各年度の予算や、相手方のご都合も踏まえ、施工箇所の順番等も踏まえながら、順次用地買収の手続きを進めております。

齊藤委員

事業の進め方には様々な場合があるとは思いますが、可能であれば、用地進捗率が100%に達してから工事を進めた方がスムーズに進むのではないかと、また、費用対効果としても事業費が安価で済むのではないかと考えております。今後も早期の用地買収に努めていただくようお願いいたします。

石川（参事（兼）道路課長）

用地買収の進め方として、説明会を行い、一括して買収を行う場合もありますが、用地補償費を積算するための調査費も膨大となります。そのため、事業全体について合意をいただきながら、予算状況に応じた用地買収を実施し、その上で安定的に工事を進めていくというのが基本姿勢となっております。

齊藤委員

仮に用地買収が予定通りに進まない場合は、ルート変更が必要となり、事業費が変更になるという場合も考えられるのでしょうか。

石川（参事（兼）道路課長）

当初設計の内容と実際の現場とに相違が見られる、もしくは事業反対者のご意見に合理性があるような場合は、その可能性もあります。しかし、一方の意見を聞くと、また今度はもう一方から反対を受けるということもあり、計画変更は現実的に厳しいものがありますので、原則的には、既定計画でご理解いただくために努力をしているという状況です。

松淵委員長

ほかにごさいませんでしょうか。どうぞ、藤原委員。

藤原委員

建一継一02のご説明の中で、工期が4年延期となったようですが、計画時と評価時で事業費が削減になっております。単純に考えれば、工期延期に伴い事業費も増額になるようなイメージですが、今回は工期延期にも関わらず事業費の削減が可能だったということでした。残土の有効利用等による削減という説明でしたが、再度詳しく理由を教えてくださいませんか。

また、同路線の整備済み区間で、大台トンネルの出口付近が今年の豪雨で通行止めとなりましたが、今回のアンケートはちょうど豪雨が終わった頃に実施したようです。工事を実施したために土砂崩れが発生したのではないかというご意見はあったのでしょうか。以上、2点お願いいたします。

松淵委員長

今月13日に通行したときは、まだ片側通行のままでしたが、現在はいかがでしょうか。

石川（参事（兼）道路課長）

15日に復旧完了しております。

ご指摘の被災箇所は主要幹線道路でもあることから、応急本工事ということで、国の災害査定を待たずに復旧工事の着手を実施しました。復旧までに時間は要しましたが、先日開通の運びとなりました。

1点目の国道285号の滝ノ沢工区の計画時と評価時との事業費の増減についてですが、ここでの計画時とは前回評価時となっております。事業の初期段階から5年毎に評価を繰り返してきておりますので、事業の最終年度になるにつれ、様々な変更要素が組み込まれていくこととなります。ただし、本工区の残土処理は非常に土工量が多く、工区内での改良処理を実施したため運搬費が大幅に減額となり、事業費の削減に成功した事例ですが、すべての現場でこのような事業費の削減方法が当てはまるとは限りません。

松淵委員長

よろしいでしょうか。

先ほどの繰り返しとなりますが、大台トンネルの被災箇所において、対応としては、地すべり対策ということになるかと思えます。地すべりとなれば、担当が道路課と異なり、対応が変に縦割りになることで復旧に遅延が生じていないかというのが少し心配されます。対応については、工法も含め、復旧の遅延による影響度合いも含めて早急に実施していただければと思います。

石川（参事（兼）道路課長）

今回の被災については、他部局というよりも、我々道路事業を行うものが、現場におけ

る湧水発生箇所や量、周辺の土質について、もう少し詳細な調査を実施すべきだったと考えております。今回の豪雨では、降雨量が尋常でなかったことでもあります。被災箇所非常に湿地帯のような状態になっている箇所がありました。そのような点も含め、詳細な現場調査が必要だったと考えております。

松淵委員長

是非、良い教訓にしてほしいなというふうに思います。
ほかにございませんでしたか。

徳重委員

建一継一15の新波川の件についてですが、先ほどお話しした自己評価のところ、進捗が3%なので点数が上がらないというご説明でしたが、この自己評価の対象というのは、その3%の進捗状況の現状までのところを評価するのか、それとも、今後の費用対効果を含めたところの評価なのか、どちらの観点での評価なのでしょう。というのは、事業自体は16年間ということで非常に長くなってはいますが、先ほどおっしゃられたように国交省の緊急的に行う事業があるということで非常に緊急性が高いと思われ。今後の費用対効果など考えると、もう少し点数が上がってもいいのではないかと思います。ランクⅡの厳しめの判定をされた理由というのはあるのでしょうか。

小野（河川砂防課長）

評価基準の進捗率に関してはあくまで現状の進捗率に対する評価であり、結果として、「1割未満」の2点となっておりますが、今後5年間を含めた評価をすると進捗率等があがってきますので、80点は超えるのではないかと認識しております。

徳重委員

他の事業の評価と見比べてみると、この建一継一15のところだけ非常に厳しい自己評価をされているように見受けられました。確かに現状の進捗率は3%かもしれませんが、平成27年度の新規事業として着手したわりには、他事業に比べ、進捗度合が遅れているとの判断でこういった評価をしているのか。もう少し高い評価であるべきではないでしょうか。

小野（河川砂防課長）

これまでの平成27年、平成28年というのは、工事費や用地補償費に比べて少額な調査関係に主として取り組んできたため、進捗率の分子となる執行済事業費が伸びていないことから、結果として、この1、2年の進捗率は上がっていない状況となっております。しかし、先ほどご説明しましたとおり、緊急事業として着手されれば、5年間で集中的に実施する必要があるため、用地買収や工事着手が加速度的に進むものと思われ、進捗率は上がっていくことと思っております。緊急事業については、現在の見込みで総事業費が約30億円を予定しており、各年度において想定される予算配分から、5年後の進捗率を理論上で算出することも出来ますが、今回はあくまでも現状の進捗率における評価としております。

徳重委員

わかりました。ありがとうございます。

松淵委員長

継続評価基準として評価するとランクⅡになりますが、この度の新波川については、どちらかというと新規に近い案件かと思います。

ほかにご意見ございませんでしょうか。

永吉委員

同じ建一継一15についてですが、7ページ右上を見ますと、横断図に「緊急整備（河道掘削）」と書かれていまして、河道の断面を大幅に掘削して流下能力を向上させようとするものですが、一方で、ここまで川幅を広げると、平水時の水位がかなり下がることが心配されます。この事業も完了後、事後評価アンケートをとられるかと思いますが、その際、環境面での質問なども出てくるのではないかと思います。平水時の水位がこれまでより下がることによって、魚類や水生生物等に影響が出てくるのではないかと考えますが、その辺りの対策について何かお考えがあれば教えて下さい。

小野（河川砂防課長）

7ページの下に平面図がございますけれども、青色で塗っておりますのが現況の河川になります。ご覧のとおり、非常に蛇行しているという状況であり、従来であれば、流下能力向上の一環として、直線化（ショートカット）していくのが常套手段でありましたが、最近では、自然環境への配慮が欠かせないことから、多自然型川づくりというものに取り組んでおります。具体的内容としては、現況の水が流れているところ、これを「みお筋」と言いますが、このみお筋を極力残し、現況の自然に近い形で河川改修を行うこととしております。川幅が拡幅されても、みお筋は現況のままとして残していく予定でありますので、魚類や水生生物はこれまでどおり棲息できるものと考えております。

永吉委員

わかりました。

松淵委員長

ほかにごございませんでしょうか。

最後に私から1点。建一継一18の秋田港については、現在、長期構想を策定中と思いますが、そのためにも必要だということですのでよろしいですね。

須田（港湾空港課長）

そのとおりです。長期構想については、今年の11月末の策定ということで進めてまいります。

松淵委員長

あとございませんか。よろしいでしょうか。

それでは、意見が出揃ったようですので、委員会としての意見を集約したいと思います。
本日出ました各委員の意見、これを今後の業務を行う上での参考としていただくということで、県の評価を妥当と認め、県の対応方針、これを「可」とすることと決定したいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

松渕委員長

ありがとうございます。それでは、県の対応方針を「可」とするものと決定いたします。
以上で本日の審議を終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。

司会

松渕委員長、委員の皆様には、長時間にわたる議事進行ありがとうございました。
時間もございませんが、次第に戻り、5の「その他」になりますが、皆様の方から何かございますか。

(「なし」の声あり)

司会

ないようであれば、事務局からですが、本日の審議の議事録につきましては、事務局で案を作成し、ご確認いただいた上で県のホームページに掲載させていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、これもちまして本日の委員会を終了とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。